

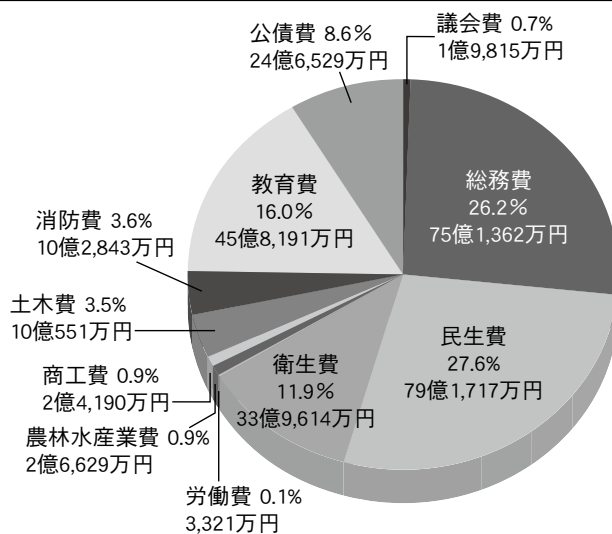
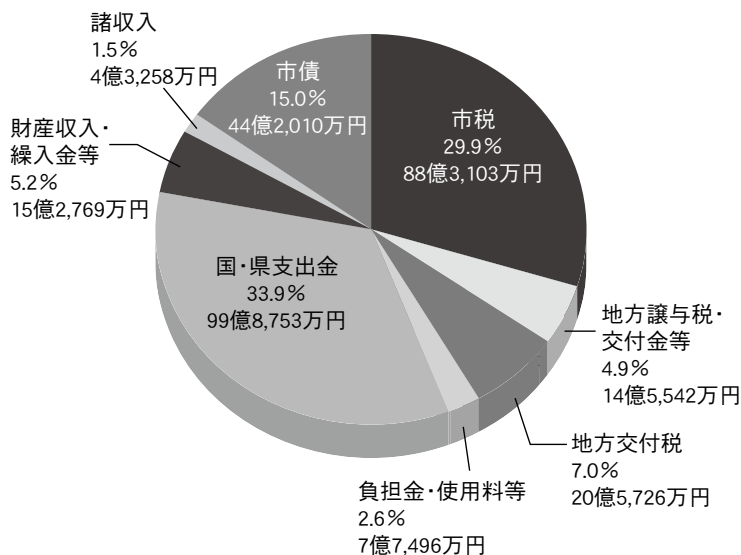
やすの家計簿

市では1年間にどれだけの予算を使って、どのような事業をしているのかを市民の皆さんにお知らせしています。今回は令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の決算の状況などについて説明します。

● 令和2年度の一般会計決算 ●

歳入総額 294億8,657万円 (対前年度比128.66%)

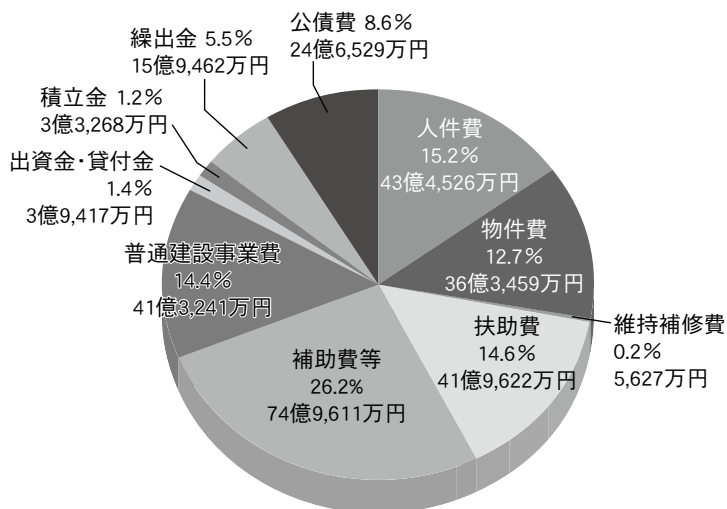
歳出総額 286億4,762万円 (対前年度比129.73%)



◆市税の内訳

項目	金額
市民税	40億5,585万円
固定資産税	43億3,542万円
たばこ税	2億8,832万円
軽自動車税	1億5,144万円

性質別歳出



用語解説

市 税	市に納められる市民税や固定資産税などの税金
市 債	市が公共事業等を行うための財源として国や金融機関から借り入れたお金
国・県支出金	市が行う特定の事業に対する財源として国や県から入る補助金などのお金
地方譲与税・交付金等	国税や県税などの徴収金の一部を、市に譲与または交付されるお金
負担金・使用料等	学校給食費、保育所の保育料、市営住宅使用料など利用・使用に係るお金
財産収入・繰入金等	市有地の貸付収入や預金利子、基金（積立）からの取崩しなどのお金
諸収入	他の収入に含まれないもので、文化・スポーツ振興事業収入などのお金

● 令和2年度の特別会計決算 ●

会計名	予算額	収入済額	支出済額	差 引
国民健康保険事業	49億3,179万円	48億1,677万円	47億3,690万円	7,987万円
後期高齢者医療	6億6,013万円	6億5,366万円	6億3,645万円	1,721万円
介護保険事業	43億9,780万円	42億9,843万円	41億2,121万円	1億7,722万円
墓地公園事業	3,872万円	3,818万円	3,138万円	680万円
基幹水利施設管理事業	1,774万円	1,823万円	1,770万円	53万円
工業団地等整備事業	7億4,430万円	7億4,430万円	7億4,427万円	3万円
水道事業 ※収益的収支を計上しています	収入：10億4,577万円 支出：9億9,587万円	10億4,740万円	9億1,598万円	1億3,142万円
下水道事業 ※収益的収支を計上しています	収入：18億2,796万円 支出：17億5,954万円	18億472万円	16億2,449万円	1億8,023万円
病院事業 ※収益的収支を計上しています	収入：31億3,511万円 支出：31億3,511万円	34億4,394万円	29億41万円	5億4,353万円

● 基金（貯蓄）と市債（借金） ●

■基金（貯蓄）の現在高

財政調整基金	15億7,222万円
減債基金	3億1,546万円
特定目的基金	6億2,383万円
公共施設等整備基金	2億6,226万円
その他特定目的基金	3億6,157万円
定額運用基金	6,400万円
土地開発基金	6,000万円
その他定額運用基金	400万円
計	25億7,551万円

（年度末現在高）

■市債（借金）の現在高

一般会計 （うち臨時財政対策債（※））	276億1,664万円 （94億2,895万円）
土地取得	0万円
工業団地等整備事業	6億910万円
水道事業	25億290万円
下水道事業	76億9,106万円
病院事業	14億6,391万円
計	398億8,361万円

（年度末現在高）

（※）臨時財政対策債とは？

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として市が借り入れます。その償還（返済）については、後年度にその全額が地方交付税で措置されます。

「基金」と「市債」

基金や市債は、施設の整備など、一度に多額の財源を要するときに必要なもので、いずれも世代間の負担の公平性と年度間の財源の調整を図る機能を持っています。



● 市民1人あたりに支出したお金56万3,486円〈一般会計〉 ●

※令和3年3月31日現在の人口50,840人で、市民1人当たりの各支出金額を計算しています。

◎総務費 14万7,790円／人 企画、選挙や自治振興など

- 自治会活動助成
- コミュニティセンター管理運営、改修事業
- 市民活動の支援
- 住民情報システム運営、行政情報システム運営
- 野洲市長選挙
- 特別定額給付金給付事業
- 令和2年国勢調査

◎教育費 9万124円／人 学校教育・社会教育の充実、文化・スポーツの振興など

- 小中学校・幼稚園の管理運営
- 特別支援教育の充実・不登校対策
- 文化・スポーツ施設の管理運営
- 図書館の管理運営
- 給食センターの管理運営
- 中主小学校増築・野洲北中学校増築および大規模改修工事
- 小・中学校情報通信ネットワーク整備事業

◎民生費 15万5,727円／人 児童、高齢者、障がい者などの福祉推進など

- 生活困窮者支援事業
- 障がい者自立支援事業
- 公立保育所の運営・民間保育所への運営委託
- 学童保育所の運営委託
- 生活保護費の支給
- 福祉医療費助成
- 敬老事業、老人クラブ活動等の助成
- コミュニティバスの運行
- 児童臨時特別給付金給付事業
- 新発達支援センター整備事業

◎消防費 2万229円／人 消防や救急業務、防災対策など

- 湖南広域行政組合（消防事業）負担金
- 消防団活動
- 災害対策事業
- 自衛消防隊育成事業
- 固定系防災行政無線システム整備事業



固定系防災行政無線

◎衛生費 6万6,801円／人 健康増進、母子保健や廃棄物処理など

- 野洲市民病院の整備に向けた推進
- 予防接種、各種検診事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- 野洲クリーンセンター、蓮池の里第二処分場の管理運営
- ごみ処理・し尿処理
- 余熱利用施設の運営委託、施設整備



健康スポーツセンター

◎土木費 1万9,778円／人 道路、公園、市営住宅の整備・管理など

- 都市公園、地域ふれあい公園の維持管理
- 道路維持工事（市道大篠原入町線ほか）
- 交通安全施設整備事業（市道五条吉川湖岸線ほか）
- 橋梁定期点検
- 市内準用・普通河川修繕工事
- 雨水対策事業
- 市営住宅の管理運営、改修事業
- 特定空き家集合住宅解体工事

◎公債費 4万8,491円／人 道路や公共施設の整備などに充てた借入金の返済

◎その他 1万4,546円／人 議会運営、就労支援、農林水産業の振興、観光や商工業の振興など

- 議会広報発行事業
- 就労支援・勤労者福祉対策、シルバー人材センター助成
- 農業次世代人材投資資金
- 多面的機能支払交付金・環境保全型農業直接支払交付金
- プレミアム付商品券発行事業
- 中小企業融資対策事業
- 商工会補助、観光物産協会運営補助

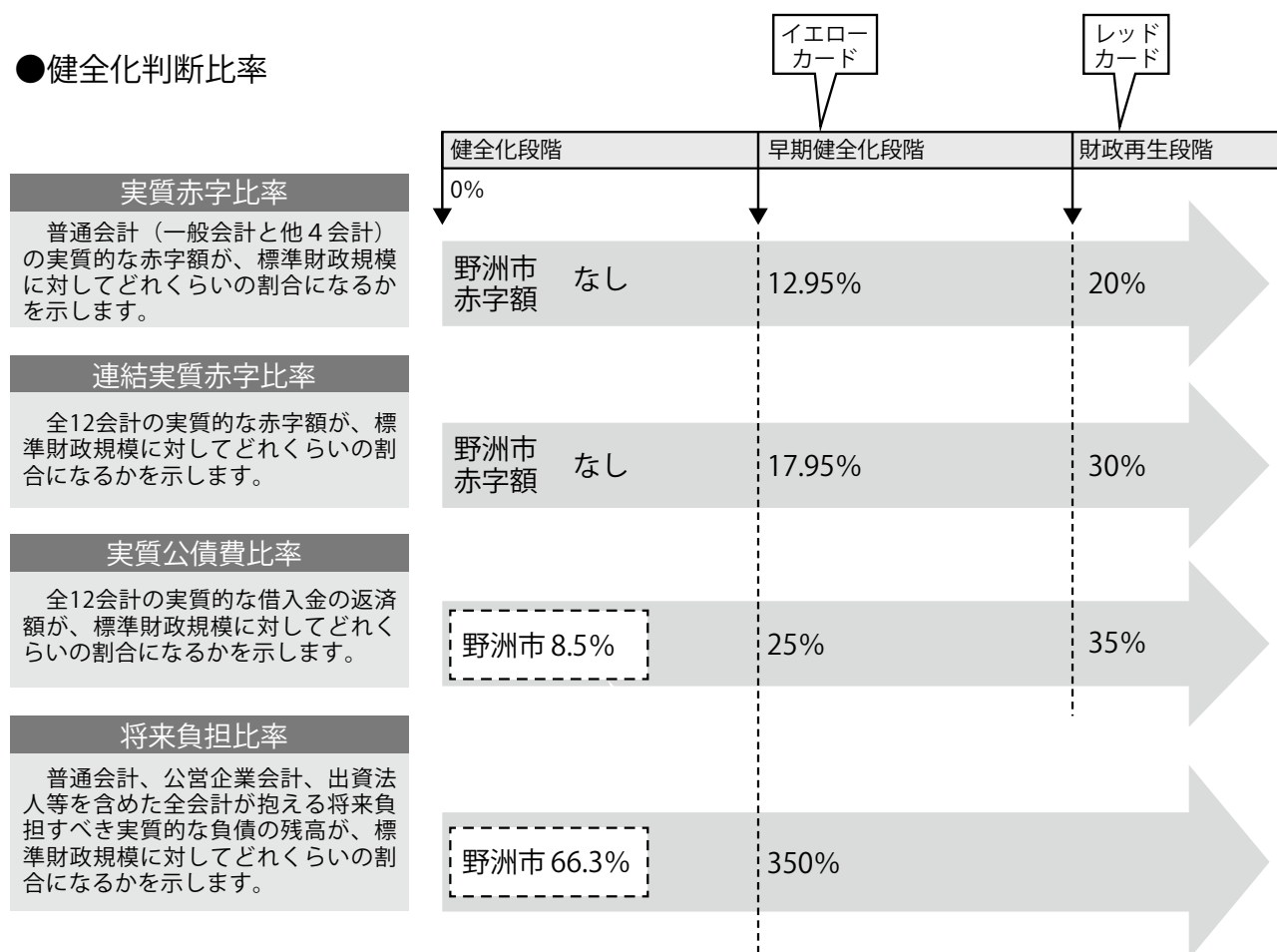
● 野洲市の財政健全化判断比率などの状況(令和2年度決算) ●

「健全化判断比率」とは、財政状況が悪化していないかどうかを判断するための指標で、下表に掲げる4つの指標があります。また、このほかに、水道事業などの地方公営企業の経営状況を判断するための指標として「資金不足比率」があります。

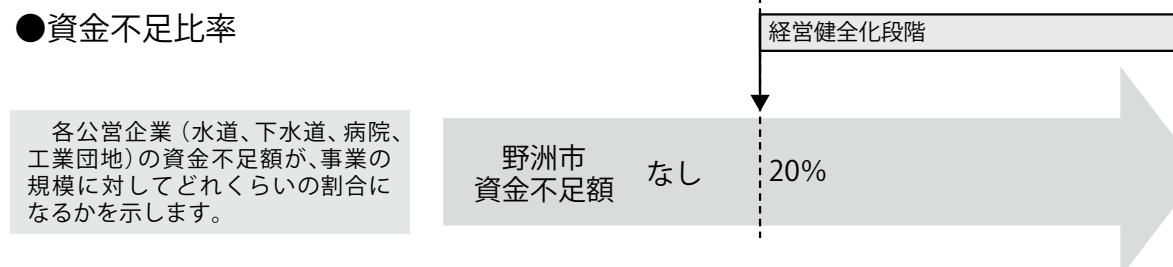
これらの指標のうちひとつでも基準を超えた場合には、早期健全化または財政再生等の計画策定など財政運営上一定の義務が課せられます。

本市では、実質赤字比率および連結実質赤字比率はなく、実質公債費比率および将来負担比率のいずれもが財政悪化のイエローカードを示す早期健全化基準未満であるため、健全な水準を維持しています。

● 健全化判断比率



● 資金不足比率



※標準財政規模・・・

市税と交付税などを合計した額で、市が通常収入することができる規模とされています。一般のサラリーマン家庭に置き換えると、「給料」にあたります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の詳細については、総務省ホームページをご覧ください。
<https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index1.html>

～令和3年度の状況～

☆地域手当の不支給 ☆給料月額2%調整加算

◆人件費の状況（令和2年度一般会計決算）

歳出額 A	人件費 B	人件費率 B / A
28,647,622 千円	4,345,253 千円	15.1%

★人件費には、市長・副市長・教育長・議員・各種委員などの特別職に支給される給与・報酬などを含む

◆職員給与の状況（令和3年度一般会計当初予算）

給与費 A	給料	職員手当	期末・勤勉手当	1 人当たり
	1,613,284 千円	314,223 千円	651,773 千円	給与費 A／B
	2,579,280 千円			5,835 千円
職員数 B	442 人			

★職員は正規職員のみ
★職員手当は、退職手当を除く、通勤・住居・扶養・時間外勤務手当など
★給与費には、市長・副市長・教育長・議員・各種委員など特別職に支給される給与・報酬などは含まない

◆平均給料月額・平均年齢（令和3年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢	区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	329,400 円	43.6 歳	技能労務職	293,000 円	47.9 歳

★100 円未満四捨五入

◆初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分	決定初任給	国の基準
一般行政職	大学卒 185,844 円	182,200 円
	高校卒 157,998 円	154,900 円
技能労務職	高校卒 153,612 円	—

◆経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	経験年数 10 年以上 15 年未満	経験年数 15 年以上 20 年未満	経験年数 20 年以上 25 年未満	経験年数 25 年以上 30 年未満	経験年数 30 年以上 35 年未満	経験年数 35 年以上
一般行政職	大学卒 285,500 円	336,200 円	363,900 円	393,300 円	411,200 円	416,700 円
	高校卒 244,300 円	—	332,200 円	377,900 円	373,700 円	413,100 円
技能労務職	高校卒 234,100 円	258,300 円	—	345,900 円	—	382,900 円
	中学卒 —	—	—	—	—	—

★100 円未満四捨五入

◆一般行政職の級別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事 主事補 主事補 技師補	主事 主事 技師	主査 主任	専門員	課長補佐	課長	部長 次長	
職員数	8 人	41 人	84 人	38 人	34 人	36 人	26 人	267 人
構成比	3.0%	15.4%	31.5%	14.2%	12.7%	13.5%	9.7%	100%

★市の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数
★標準的な職務内容とは、代表的な補職名

市職員の給与・職員数などの 状況をお知らせします

野洲市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、人事行政運営の状況を公表しましたので、その中から市職員の給与・職員数などの状況をお知らせします。
全体の公表内容は市ホームページをご覧ください。
問い合わせ：人事課 ☎ 587-6088、FAX 587-4033



▼特殊勤務手当

手当の種類	20 種類
代表的な手当	狂犬病予防作業に従事した場合 感染症対応特別手当（病院事業）

▼宿日直手当

土曜・日曜日、祝日に勤務を命ぜられた職員 1 回につき	4,400 円
-----------------------------	---------

◆特別職等の報酬などの状況（令和2年度実績）

区 分	給料・報酬の月額	期末手当
市 長	812,000 円	6 月期 1.70 月分
副市長	721,000 円	12 月期 1.65 月分
教育長	661,000 円	計 3.35 月分
議 長	430,000 円	6 月期 1.70 月分
副議長	380,000 円	12 月期 1.65 月分
議 員	350,000 円	計 3.35 月分

★給料・報酬の月額の欄は、令和2年度末の条例本則の額

★令和2年度6月期の支給は、市長・教育長ともに全額返上

★令和2年度7月の議員報酬は、20%カット

★令和3年度6月期の支給は、市長・教育長：1.675 月分、議長・副議長・議員：1.675 月分

◆定員（部門別職員）の状況（令和3年4月1日現在）

部 門		R3	R2	増減
一般行政部門	議会	5	5	－
	総務企画	75	76	△ 1
	税務	19	19	－
	民生	123	125	△ 2
	衛生	41	34	7
	労働	2	2	－
	農林水産	10	10	－
	商工	4	4	－
	土木	28	29	△ 1
	小計	307	304	3
特別行政部門	教育	116	113	3
	小計	116	113	3
普通会計 計		423	417	6
公営企業等 会計部門	病院	235	225	10
	水道	5	6	△ 1
	下水道	5	6	△ 1
	その他	27	26	1
	小計	272	263	9
合 計		695	680	15

◆公務災害の発生状況（令和2年度実績）

24 件（前年度比 6 件減） ※市立野洲病院含む 〈主な発生内容〉
・遊具の配置を変えるために、複数名の職員で雲梯を持ち上げた際に腰を痛めた。（こども園）
・注射器の準備中、キャップを外す際に誤って指に注射針を刺し、負傷した。（市立野洲病院）

◆職員手当の状況（令和3年4月1日現在）

▼扶養手当・住居手当・通勤手当

	市の制度	国の制度
扶養手当	●配偶者 6,500 円 ●子 10,000 円 ●配偶者、子以外の扶養親族 6,500 円 ●16 歳～22 歳の子がある場合の加算額 5,000 円	市と同じ
住居手当	●借家居住者（月額 16,000 円を超える家賃）100 円～28,000 円	市と同じ
通勤手当	●自動車などの交通用具使用者 2 km～距離に応じて 2,000 円～31,600 円 ●交通機関利用者 1 月当たりの運賃が 55,000 円以下全額支給（支給単位月毎）※1 月当たりの運賃は 55,000 円を限度とする ●自動車等を駐車するための施設を利用している場合 利用料金の 1/2（上限 4,000 円）	市と同じ なし

▼期末手当・勤勉手当・退職手当（令和2年度実績）

期末手当・勤勉手当			期末	勤勉
	6 月期	(一般職)	1.30 月分	0.95 月分
		(再任用)	0.725 月分	0.45 月分
	12 月期	(一般職)	1.25 月分	0.95 月分
		(再任用)	0.725 月分	0.45 月分
	計	(一般職)	2.55 月分	1.90 月分
		(再任用)	1.45 月分	0.90 月分
★職務の級による加算および人事評価結果の反映措置あり				
退職手当	(支給率) 自己都合		定年	勸奨
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.58688 月分	24.58688 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
※ 1 人当たり平均支給額 9,184 千円 (退職者 17 人 平均勤続年数 17 年)				

★退職手当の1人当たり支給額は、令和2年度に支給した平均額

▼時間外勤務手当（普通会計決算）

2 年度	総支給額	150,595 千円
	支給対象職員 1 人当たり平均支給年額	486 千円
元 年度	総支給額	156,907 千円
	支給対象職員 1 人当たり平均支給年額	509 千円

▼管理職手当（普通会計決算）

支給対象職員割合	27.1%
1 人当たり平均支給月額	58,000 円

★管理職手当は、定められた職責に応じて定額支給